

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	
基金設置法人名		茨城県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,299百万円	
		(国からの交付決定額)	(1,295百万円)
		(運用収入額)	(4百万円)
B	平成22年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	797百万円	
C	執行(支出)済み額	501百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度に住宅手当緊急特別措置事業・生活保護受給者向け就 労支援事業の県事業として59百万執行予定。その他残額は、県内32 市及び県社会福祉協議会に対し順次交付予定。	
	(執行見込額)	797百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	確実かつ効率的な運用として選択	1,295百万円	2,862,968円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
繰替運用	茨城県資金管理運用方針に基づ き、繰替運用を選択したもの	1,295百万円	734,650円

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	9百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	492百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費	職業相談指導員等の人件費	557,500	指導員3名
4月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	686,800	住宅手当支給対象者
5月	人件費	職業相談指導員等の人件費	557,500	指導員3名
5月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	911,200	住宅手当支給対象者
6月	人件費	職業相談指導員等の人件費	795,250	指導員3名
6月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	1,030,800	住宅手当支給対象者
7月	人件費	職業相談指導員等の人件費	557,500	指導員3名
7月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	1,010,600	住宅手当支給対象者
8月	人件費	職業相談指導員等の人件費	557,500	指導員3名
8月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	1,285,000	住宅手当支給対象者
9月	人件費	職業相談指導員等の人件費	557,500	指導員3名
9月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	763,800	住宅手当支給対象者
10月	人件費	職業相談指導員等の人件費	557,500	指導員3名
10月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	608,900	住宅手当支給対象者
11月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,096,000	指導員6名
11月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	424,100	住宅手当支給対象者
12月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,571,500	指導員6名
12月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	378,500	住宅手当支給対象者
1月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,096,000	指導員6名
1月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	519,100	住宅手当支給対象者
2月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,096,000	指導員6名
2月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	404,700	住宅手当支給対象者
3月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,083,256	指導員6名
3月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	1,171,500	住宅手当支給対象者

(様式)

平成22年度下半期

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
3月	物件費	住宅手当緊急特別措置事業	169,855	印刷製本費, 通信運搬費等
3月	補助金	生活福祉資金貸付原資積み増し	298,782,000	県社協
3月	補助金	生活福祉資金相談員配置事業	9,112,000	県社協
5月	補助金	住宅手当緊急特別措置事業	164,587,000	32市
5月	補助金	職業相談指導員等の人件費	9,199,000	4市
			501,127,861	